



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社シンニッタン

上場取引所 東証一部

コード番号 6319

URL <http://www.shinnittan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 府内 泰生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 諭

TEL (044)200-7811

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,747	6.4	1,058	25.1	1,516	29.7	569	27.9
18年9月中間期	9,159	8.5	846	2.5	1,169	18.6	790	49.8
19年3月期	19,208	-	1,899	-	2,647	-	1,817	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	19	84	-	-
18年9月中間期	27	36	-	-
19年3月期	63	08	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	34,625	24,137	69.5	838	72
18年9月中間期	30,701	23,073	73.1	799	89
19年3月期	33,999	23,763	69.7	825	46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,056 百万円 18年9月中間期 22,458 百万円 19年3月期 23,698 百万円

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,459	463	301	8,035
18年9月中間期	1,452	1,012	2,580	4,103
19年3月期	3,498	1,772	688	7,286

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	12.00	12.00
20年3月期(予想)	-	20.00	20.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,300	0.5	1,900	0.0	2,700	2.0	1,600	12.0
								55.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

((注)詳細は、16、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月期	28,998,691株
	18年9月期	28,998,691株
	19年3月期	28,998,691株
期末自己株式数	19年9月期	316,965株
	18年9月期	152,830株
	19年3月期	289,705株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,251	9.8	327	3.4	756	27.6	166	44.6
18年9月中間期	4,714	2.1	316	3.8	592	30.5	299	30.4
19年3月期	9,352	-	680	-	1,213	-	710	-

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	79
18年9月中間期	10	37
19年3月期	24	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	25,703	21,973	85.5	766	12
18年9月中間期	25,528	22,091	86.5	765	84
19年3月期	25,917	22,424	86.5	781	10

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,973百万円 18年9月中間期 22,091百万円 19年3月期 22,424百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,500	1.6	700	2.8	1,200	1.1	400	43.7	13.95	

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1)経営成績に関する分析

世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融資本市場の変動や北米の住宅市場の調整等の問題はあつものの、海外経済全体は、特に中国経済の高い成長や東南アジア、東欧他の成長が下支えとなり、持続的な成長を維持しております。わが国においても輸出型企業を中心に、好調な業績を堅持するところは多く、わが国経済も緩やかに拡大しております。

当社とその連結企業の主要需要先は世界的に伸展している自動車、建設機械関連でありますので、それらの旺盛な受注によって当社連結の売上、収益ともに順調な伸びを示すことが出来ました。この結果、当中間期(4月～9月)の連結ベースでの業績は、前年同期比、売上高で6.4%増の97億47百万円、経常利益で29.7%増の15億16百万円を計上いたしました。なお、中間純利益は、役員退職慰労引当金繰入により前年同期比27.9%減の5億69百万円となっております。

先ず主力部門であります鍛造部門では、売上高で前年同期比13.3%増の79億89百万円、営業利益は前年同期比31.7%増の10億99百万円となりました。その中でもタイ国におけるサイアム・メタル・テクノロジー社(以下SMT社)は、40.2%の伸びを示し、29億78百万円を計上、国内の愛知県新城市所在の中部鍛工(株)、茨城県高萩市所在の当社の高萩工場ともそれぞれ増益を計上することが出来ました。しかし乍ら、何れも主力原料である特殊鋼の値上がりも大きく製品価格への転嫁がおくれる傾向にあり、原料の特殊鋼は国際的に未だ上昇を続けていることから、これらが中間素材産業として当社の経営上の圧迫要因となっております。

一方、設備投資は旺盛な需要に対応するため、SMT社(タイ国)は電気誘導アプセッター1基を増設し、又、近く3,000Tフォーミングプレス(FP)1基を増設し、既存分とあわせて合計4基のFPラインのフル稼働での対応をすすめております。又、同規模の熱処理装置の増設をすすめております。2008年にはライン化が完了し受注増に対応可能となります。又、他の2工場もそれぞれ更新設備をすすめております。何れも自己資金で調達を予定しております。

他部門の内、建設用仮設機材事業部門では、この数年来の公共投資の大幅削減による需要減で、同業界ともに極度の不況が続いておりましたが、一昨年来、主に大都市部の民間主導のビル建設、都市開発が顕著になり、当社も売上高、リース高ともに上昇に転じ、売上高で前年同期比6.5%増の10億89百万円、営業利益も前年同期比25.5%増の1億60百万円を計上しました。残念ながら長年にわたる不況のため、在庫圧縮、生産ライン縮小したため、需要急増に対応出来ず、業界全体ともに供給力不足が続いておりますが、一方で耐震検査強化のあおりで工事着工件数が減少傾向にあり不安定要因もあります。

物流機器の製造・販売部門では、主力先の自動車メーカーからの受注量の減少や競争激化により、売上高で前年同期比38.5%減の6億68百万円、営業利益は前年同期比46.1%減の69百万円となりました。

(2)財務状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%増加し、204億60百万円となりました。これは主として現金及び預金が7億51百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.3%減少し、141億64百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.8%増加し、346億25百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末とほぼ変わらず、69億17百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、7.6%増加し、35億70百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金を4億48百万円計上したことなどによります。

この結果、負債合計は、2.5%増加し、104億87百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.6%増加し、241億37百万円となりました。主な増加要因は中間純利益を5億69百万円計上したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円増加し、80億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、14億59百万円(前中間連結会計期間比0.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益9億18百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は4億63百万円(前中間連結会計期間は10億12百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は3億1百万円(前中間連結会計期間は25億80百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	68.6	68.8	69.7	73.1	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	63.4	64.6	56.7	60.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	156.3	163.5	101.9	52.3	124.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.2	44.7	75.0	117.3	27.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益配分は、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本と考えておりますが、これに加えて業績に連動した配当を実施することとし、連結配当性向30%を目指してまいります。又、自己株式の取得は、前期株主総会で定款変更の中で、ご承認いただきましたので、今後とも弾力的にすすめてまいります。

今期については、前期比1株当たり8円増額の20円を予定しております。

なお、役員、従業員に対するストックオプションは実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれています。各地域における収

益・費用・資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出に対する要因

当社グループの合理化対策として、建機・物流部門の国内3子会社は平成16年4月1日をもって合併縮小し主に建機事業部門、物流事業部門の技術開発、研究部門を担当しています。一方、生産部門では、中国へ生産拠点のシフトをすすめていますが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 9社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工用の建設用機材及び物流機器の製造販売、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っております。

なお、次の3部門は次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売を行い、子会社株式会社東海テクニカルセンターは、中部鍛工株式会社より鍛工品の機械加工を受託しております。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでおります。

なお、子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として子会社東海テクニカルセンターを吸収合併しております。

建機事業

建設・土木工用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーは、当社に建設用機材を製造・販売しております。

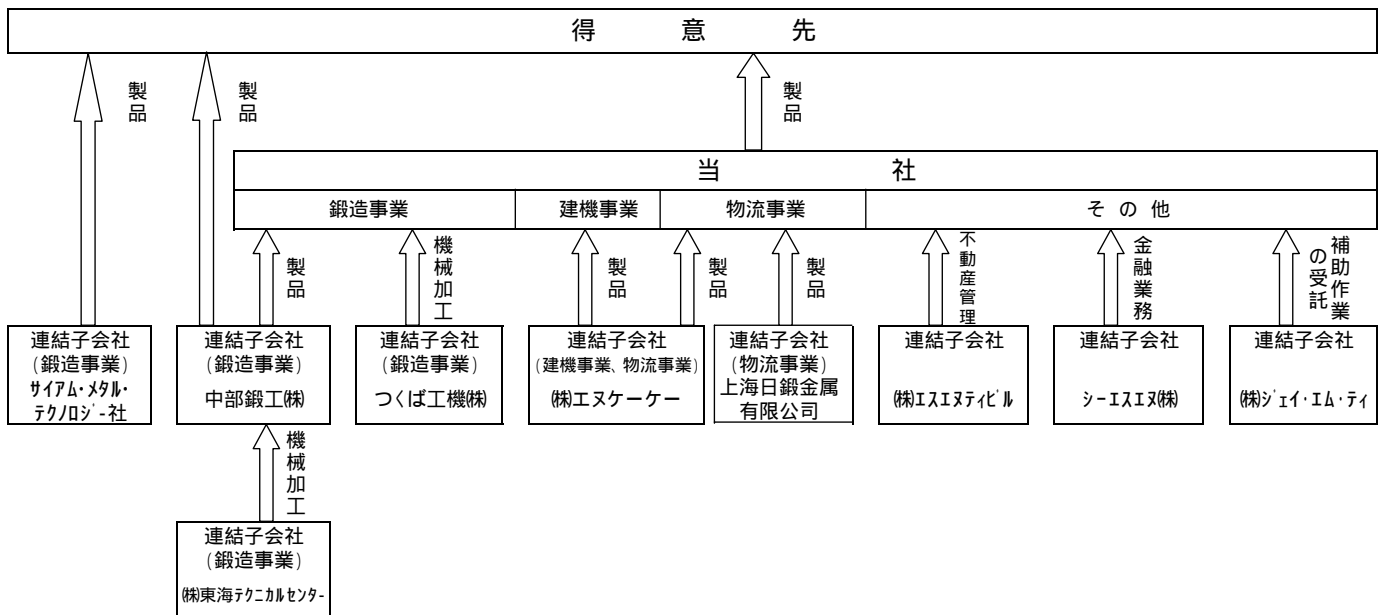
物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売しております。

その他

子会社株式会社エヌエティは、当社の賃貸ビルの管理業務を行い、シーエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジエイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「常にあふれる情熱をもって、新しい価値を創造することにより、社会に貢献する」を不変の理念として掲げ、全社員に意識の共有化をはかっております。激動する環境の変化、個人の価値観の変化、技術開発のスピード化等に機敏に対応、挑戦するため、当社の経営方針として

人的資源の充実のため、能力開発の研修強化をすすめ、自己責任、目標管理を強化し、その成果を評価していく体制をすすめてまいります。

経営全般にわたって過去の系列意識からの脱却、品質、納期、コストの企業の原点に立脚した意識改革の徹底をすすめてまいります。

技術開発、商品開発等の開発に注力致します。

海外展開を拡充致します。即ち現状のタイ鍛造工場、中国の鍛造、同建設資材、同物流工場の強化をすすめてまいります。

総資産の圧縮、即ち不要不急の資産の圧縮をすすめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

ROE 5%以上、ROA 5%以上は企業の一般的指標と考えております。何れも達成しております。次の目標は、中長期戦略の中で投資収益の改善に努め、随時目標設定を検討していくこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

近年内外の先進国で、バランス・シートの有形資産偏重の経営の行きづまりが露見してきております。技術進歩や環境変化の加速、又、個人の価値観の変化は、明らかに企業に対する価値観、即ち、有形資産から無形資産、知的資産経営への変化の主張であります。知的資産経営を安定維持発展させる根元は人的資産の充実にあります。そのため当社の中長期経営戦略として次の通りとしております。

人的資源の充実のため、人事採用と能力開発の研修強化をすすめてまいります。

生産・販売システムの最適条件への追求と実行、そして国の内外拠点を含めて戦略部門の強化をすすめてまいります。

技術職の採用と強化に注力致します。

当面の取り組み課題として、新商品、差別化商品の開発、更に生産性向上への取り組みとして、具体的に新鍛造工法(ニアネットシェイプ化、バリレス化、設備のコンパクト化)をすすめてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	*2	4,115,133		8,059,938		7,308,357		
2 受取手形及び売掛金	*3	4,744,225		4,990,504		4,846,314		
3 有価証券		201,241		201,901		201,506		
4 たな卸資産		3,996,082		4,017,164		4,090,575		
5 短期貸付金		3,316,476		2,933,314		2,933,905		
6 その他		283,524		273,499		279,025		
貸倒引当金		7,451		15,326		13,959		
流動資産合計		16,649,233	54.2	20,460,996	59.1	19,645,725	57.8	
固定資産								
1 有形固定資産	*1,2							
(1) 建物及び構築物		2,495,726		2,452,195		2,462,270		
(2) 機械装置及び運搬具		2,052,140		2,871,421		2,025,632		
(3) 土地		4,364,061		4,368,103		4,335,199		
(4) その他		1,198,043		845,901		1,533,584		
有形固定資産合計		10,109,972		10,537,622		10,356,687		
2 無形固定資産		46,858		47,306		46,858		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,448,327		3,197,979		3,556,810		
(2) その他		498,415		395,055		407,862		
貸倒引当金		51,446		13,847		14,051		
投資その他の資産合計		3,895,295		3,579,187		3,950,621		
固定資産合計		14,052,126	45.8	14,164,116	40.9	14,354,167	42.2	
資産合計		30,701,360	100.0	34,625,112	100.0	33,999,892	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	*3	4,214,223		4,895,257		4,914,159	
2	*2	1,042,096		1,124,685		1,024,685	
3		371,613		313,692		368,116	
4		92,802		92,166		93,228	
5	*2	744,820		491,733		516,424	
		6,465,555	21.1	6,917,535	20.0	6,916,613	20.3
固定負債							
1	*2	477,020		2,504,534		2,540,330	
2		147,153		171,230		146,777	
3		-		448,715		-	
4		538,055		445,972		632,545	
		1,162,229	3.8	3,570,453	10.3	3,319,653	9.8
		7,627,784	24.9	10,487,989	30.3	10,236,266	30.1
(純資産の部)							
株主資本							
1		7,256,723	23.6	7,256,723	21.0	7,256,723	21.4
2		6,872,989	22.4	6,873,019	19.9	6,872,998	20.2
3		8,029,735	26.2	9,282,164	26.8	9,057,141	26.6
4		68,986	0.2	161,735	0.5	144,260	0.4
		22,090,461	72.0	23,250,172	67.2	23,042,602	67.8
評価・換算差額等							
1							
		843,198	2.7	586,676	1.7	840,868	2.5
2		475,627	1.6	219,217	0.6	185,281	0.6
		367,571	1.1	805,894	2.3	655,586	1.9
		615,542	2.0	81,057	0.2	65,436	0.2
		23,073,575	75.1	24,137,123	69.7	23,763,626	69.9
		30,701,360	100.0	34,625,112	100.0	33,999,892	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,159,715	100.0		9,747,705	100.0		19,208,149	100.0
売上原価			7,639,437	83.4		8,027,508	82.4		15,979,413	83.2
売上総利益			1,520,277	16.6		1,720,197	17.6		3,228,735	16.8
販売費及び一般管理費			673,732	7.4		661,447	6.8		1,329,000	6.9
営業利益			846,545	9.2		1,058,749	10.8		1,899,735	9.9
営業外収益										
1 受取利息		171,553			173,892			349,251		
2 作業屑等売却益		136,129			265,449			344,490		
3 その他		102,641	410,324	4.5	155,492	594,834	6.1	238,655	932,398	4.9
営業外費用										
1 支払利息		12,389			53,374			46,676		
2 退職給付費用		34,729			34,729			69,458		
3 金型廃却費用		18,941			47,387			50,157		
4 その他		21,114	87,174	0.9	1,440	136,931	1.4	18,481	184,773	1.0
経常利益			1,169,695	12.8		1,516,652	15.5		2,647,359	13.8
特別利益										
1 前期損益修正益	*2	24,492			-			24,492		
2 固定資産売却益	*3	172,551			-			176,821		
3 投資有価証券売却益		27,812	224,856	2.4	-	-	-	46,772	248,086	1.3
特別損失										
1 固定資産処分損	*4	122,989			159,524			353,091		
2 投資有価証券売却損		-			-			12,277		
3 役員退職慰労引当金繰入損		-			433,610			-		
4 出資金償還損		-			5,100			15,645		
5 関係会社株式売却損		-	122,989	1.3	-	598,234	6.1	16,993	398,007	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,271,562	13.9		918,418	9.4		2,497,438	13.0
法人税、住民税 及び事業税		411,418			336,083			652,323		
法人税等調整額		2,099	413,518	4.5	1,157	337,241	3.5	50,414	601,909	3.1
少数株主利益			67,876	0.8		11,645	0.1		77,955	0.4
中間(当期)純利益			790,167	8.6		569,531	5.8		1,817,573	9.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,872,989	7,528,981	12,247	21,646,445	1,041,545	546,245	495,300	524,013	22,665,759
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			289,413		289,413					289,413
中間純利益			790,167		790,167					790,167
自己株式の取得				56,738	56,738					56,738
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						198,346	70,617	127,729	91,529	36,199
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	500,754	56,738	444,015	198,346	70,617	127,729	91,529	407,816
平成18年9月30日残高 (千円)	7,256,723	6,872,989	8,029,735	68,986	22,090,461	843,198	475,627	367,571	615,542	23,073,575

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,872,998	9,057,141	144,260	23,042,602	840,868	185,281	655,586	65,436	23,763,626
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			344,507		344,507					344,507
中間純利益			569,531		569,531					569,531
自己株式の取得				17,520	17,520					17,520
自己株式の処分		21		44	66					66
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						254,192	404,499	150,307	15,620	165,928
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	21	225,023	17,475	207,569	254,192	404,499	150,307	15,620	373,497
平成19年9月30日残高 (千円)	7,256,723	6,873,019	9,282,164	161,735	23,250,172	586,676	219,217	805,894	81,057	24,137,123

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,872,989	7,528,981	12,247	21,646,445	1,041,545	546,245	495,300	524,013	22,665,759
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			289,413		289,413					289,413
当期純利益			1,817,573		1,817,573					1,817,573
自己株式の取得				132,057	132,057					132,057
自己株式の処分		9		44	54					54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						200,677	360,963	160,286	458,576	298,289
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	9	1,528,160	132,012	1,396,156	200,677	360,963	160,286	458,576	1,097,867
平成19年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,872,998	9,057,141	144,260	23,042,602	840,868	185,281	655,586	65,436	23,763,626

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,271,562	918,418	2,497,438
減価償却費		374,393	343,768	797,817
有価証券売却損益(益)		27,812	-	34,494
受取利息及び配当金		193,435	207,525	389,917
支払利息		12,389	53,374	46,676
賞与引当金増減額(減少)		6,069	1,061	5,643
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		-	448,715	-
売上債権の増減額(増加)		399,999	28,991	391,113
有形固定資産の処分損益(益)		49,561	159,524	176,270
たな卸資産の増減額(増加)		290,056	188,307	300,554
仕入債務の増減額(減少)		44,989	154,716	639,206
その他		274,558	24,879	80,931
小計		1,591,072	1,694,933	3,717,726
利息及び配当金の受取額		193,435	207,525	389,917
利息の支払額		12,389	53,374	46,676
法人税等の支払額		319,424	390,031	562,266
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,452,693	1,459,052	3,498,700
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		351,241	201,901	351,506
有価証券の売却による収入		378,930	201,506	351,118
有形固定資産の取得による支出		508,753	413,913	1,157,384
投資有価証券の取得による支出		1,054,101	77,909	1,424,225
投資有価証券の売却による収入		441,250	10,244	733,474
短期貸付金の純増減額(増加)		127,733	590	254,837
長期貸付けによる支出		1,980	-	1,980
長期貸付金の回収による収入		1,844	372	4,506
関係会社株式の売却による収入		-	-	39,241
関係会社株式の取得による支出		-	-	490,515
その他		209,568	17,361	270,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,012,216	463,649	1,772,215
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		2,223,642	100,000	2,383,142
長期借入による収入		-	-	2,150,000
長期借入金の返済による支出		10,596	35,796	33,792
配当金の支払額		289,413	344,507	289,413
自己株式の取得による支出		56,738	17,520	132,057
自己株式の売却による収入		-	66	54
その他		-	4,219	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,580,389	301,977	688,350
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,150	55,259	6,771
現金及び現金同等物の増減額(減少)		2,138,762	748,685	1,044,905
現金及び現金同等物の期首残高		6,241,855	7,286,761	6,241,855
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,103,093	8,035,446	7,286,761

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数9社 中部鍛工㈱、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エスエヌティビル、㈱東海テクニカルセンター、つくば工機㈱、シーエスエヌ㈱、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数9社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____	(1) 連結子会社の数9社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 _____
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用する会社数 _____	(1) 持分法を適用する会社数 _____	(1) 持分法を適用する会社数 _____
	(2) 持分法を適用しない会社 _____	(2) 持分法を適用しない会社 _____	(2) 持分法を適用しない会社 _____
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 会社名 中間決算日 サイアム・メタル・テクノロジー社 6月30日 上海日鍛金属有限公司 6月30日 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。 会社名 決算日 サイアム・メタル・テクノロジー社 12月31日 上海日鍛金属有限公司 12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ24,150千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額15,105千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額分433,610千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は15,105千円、税金等調整前中間純利益は448,715千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/>

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リ ース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,458,032千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,698,189千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「負ののれん」と認識し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前中間連結会計期間 796,496 千円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	_____
中間連結損益計算書関係	前中間連結会計期間まで区分掲記していた「賃貸収入(当中間連結会計期間 35,936 千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしております。	_____

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,538,019千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>12,040</td></tr> <tr><td>建物</td><td>119,960</td></tr> <tr><td>土地</td><td>451,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>162,596</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>704,957</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,511,280</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>540,000</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>15,160</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>477,020</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,032,180</td></tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>83,531</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>84,756</td></tr> </table>	定期預金	12,040	建物	119,960	土地	451,820	工場財団		建物及び構築物	162,596	機械装置	704,957	土地	59,906	合計	1,511,280	短期借入金	540,000	未払費用	15,160	長期借入金	477,020	合計	1,032,180	受取手形	83,531	支払手形	84,756	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,280,863千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>24,491</td></tr> <tr><td>建物</td><td>116,672</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,301,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>158,818</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>720,497</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,382,206</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>664,685</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>20,540</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,504,534</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,189,760</td></tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>166,670</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>73,570</td></tr> </table>	定期預金	24,491	建物	116,672	土地	2,301,820	工場財団		建物及び構築物	158,818	機械装置	720,497	土地	59,906	合計	3,382,206	短期借入金	664,685	未払費用	20,540	長期借入金	2,504,534	合計	3,189,760	受取手形	166,670	支払手形	73,570	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、18,773,466千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>21,595</td></tr> <tr><td>建物</td><td>118,316</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,301,820</td></tr> <tr><td>工場財団</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>157,107</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>787,962</td></tr> <tr><td>土地</td><td>59,906</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,446,708</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>574,285</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>16,148</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,453,330</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,043,764</td></tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>144,879</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>72,128</td></tr> </table>	定期預金	21,595	建物	118,316	土地	2,301,820	工場財団		建物及び構築物	157,107	機械装置	787,962	土地	59,906	合計	3,446,708	短期借入金	574,285	未払費用	16,148	長期借入金	2,453,330	合計	3,043,764	受取手形	144,879	支払手形	72,128
定期預金	12,040																																																																																					
建物	119,960																																																																																					
土地	451,820																																																																																					
工場財団																																																																																						
建物及び構築物	162,596																																																																																					
機械装置	704,957																																																																																					
土地	59,906																																																																																					
合計	1,511,280																																																																																					
短期借入金	540,000																																																																																					
未払費用	15,160																																																																																					
長期借入金	477,020																																																																																					
合計	1,032,180																																																																																					
受取手形	83,531																																																																																					
支払手形	84,756																																																																																					
定期預金	24,491																																																																																					
建物	116,672																																																																																					
土地	2,301,820																																																																																					
工場財団																																																																																						
建物及び構築物	158,818																																																																																					
機械装置	720,497																																																																																					
土地	59,906																																																																																					
合計	3,382,206																																																																																					
短期借入金	664,685																																																																																					
未払費用	20,540																																																																																					
長期借入金	2,504,534																																																																																					
合計	3,189,760																																																																																					
受取手形	166,670																																																																																					
支払手形	73,570																																																																																					
定期預金	21,595																																																																																					
建物	118,316																																																																																					
土地	2,301,820																																																																																					
工場財団																																																																																						
建物及び構築物	157,107																																																																																					
機械装置	787,962																																																																																					
土地	59,906																																																																																					
合計	3,446,708																																																																																					
短期借入金	574,285																																																																																					
未払費用	16,148																																																																																					
長期借入金	2,453,330																																																																																					
合計	3,043,764																																																																																					
受取手形	144,879																																																																																					
支払手形	72,128																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>98,248 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,603</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,237</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>202,035</td> </tr> </table>	従業員給与	98,248 千円	減価償却費	28,058	賞与引当金繰入額	6,603	退職給付費用	10,237	運送費	202,035	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>97,840 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,663</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,859</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,333</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,105</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>170,478</td> </tr> </table>	従業員給与	97,840 千円	減価償却費	33,663	賞与引当金繰入額	6,859	退職給付費用	15,333	役員退職慰労引当金繰入額	15,105	運送費	170,478	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>203,155 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,665</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>388,107</td> </tr> </table>	従業員給与	203,155 千円	減価償却費	61,016	賞与引当金繰入額	7,290	退職給付費用	13,665	運送費	388,107
従業員給与	98,248 千円																																	
減価償却費	28,058																																	
賞与引当金繰入額	6,603																																	
退職給付費用	10,237																																	
運送費	202,035																																	
従業員給与	97,840 千円																																	
減価償却費	33,663																																	
賞与引当金繰入額	6,859																																	
退職給付費用	15,333																																	
役員退職慰労引当金繰入額	15,105																																	
運送費	170,478																																	
従業員給与	203,155 千円																																	
減価償却費	61,016																																	
賞与引当金繰入額	7,290																																	
退職給付費用	13,665																																	
運送費	388,107																																	
<p>2 前期損益修正益は、過年度のたな卸資産修正益 19,295 千円他であります。</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 前期損益修正益は、過年度のたな卸資産修正益 19,295 千円他であります。</p>																																
<p>3 固定資産売却益は、土地売却益 148,155 千円他であります。</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 固定資産売却益は、土地売却益 148,155 千円他であります。</p>																																
<p>4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 116,267 千円他であります。</p>	<p>4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 155,333 千円他であります。</p>	<p>4 固定資産処分損は、工具器具備品除却損 252,634 千円及び機械装置除却損 56,761 千円他であります。</p>																																
<p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>_____</p>																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,368	95,462		152,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 95,300株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	289,413千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	289,705	27,350	90	316,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 27,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	344,507千円	12円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,368	232,437	100	289,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 232,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	289,413千円	10円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344,507	12円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,115,133千円	現金及び預金勘定 8,059,938千円	現金及び預金勘定 7,308,357千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,040	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,491	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,595
現金及び現金同等物 4,103,093	現金及び現金同等物 8,035,446	現金及び現金同等物 7,286,761

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,049,020	1,023,153	1,087,540	9,159,715	-	9,159,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,049,020	1,023,153	1,087,540	9,159,715	-	9,159,715
営業費用	6,213,970	895,073	959,130	8,068,174	244,995	8,313,170
営業利益	835,050	128,080	128,410	1,091,541	(244,995)	846,545

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,989,850	1,089,322	668,532	9,747,705	-	9,747,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,989,850	1,089,322	668,532	9,747,705	-	9,747,705
営業費用	6,890,470	928,549	599,261	8,418,282	270,673	8,688,956
営業利益	1,099,379	160,773	69,270	1,329,423	(270,673)	1,058,749

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,005,622	2,105,570	2,096,956	19,208,149	-	19,208,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,005,622	2,105,570	2,096,956	19,208,149	-	19,208,149
営業費用	13,178,512	1,830,769	1,853,508	16,862,789	445,624	17,308,413
営業利益	1,827,110	274,801	243,448	2,345,359	(445,624)	1,899,735

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 244,995千円、270,673千円及び 445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で22,761千円、「建機事業」で1,128千円、「物流事業」で148千円、「消去又は全社」で113千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で9,591千円、「建機事業」で3,749千円、「物流事業」で1,764千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,035,226	2,124,489	9,159,715	-	9,159,715
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,035,226	2,124,489	9,159,715	-	9,159,715
営業費用	6,274,989	1,793,185	8,068,174	244,995	8,313,170
営業利益	760,237	331,303	1,091,541	(244,995)	846,545

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,769,486	2,978,218	9,747,705	-	9,747,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,769,486	2,978,218	9,747,705	-	9,747,705
営業費用	5,986,970	2,431,311	8,418,282	270,673	8,688,956
営業利益	782,515	546,907	1,329,423	(270,673)	1,058,749

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,103,015	5,105,134	19,208,149	-	19,208,149
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,103,015	5,105,134	19,208,149	-	19,208,149
営業費用	12,592,428	4,270,361	16,862,789	445,624	17,308,413
営業利益	1,510,586	834,772	2,345,359	(445,624)	1,899,735

- (注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。
- 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ 244,995千円、270,673千円及び 445,624千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用であります。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で24,037千円、「消去又は全社」で113千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更の伴い、従来の方法によった場合と比べ営業費用は「日本」で15,105千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,800,734	-	1,800,734
連結売上高(千円)	-	-	9,159,715
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	-	19.7

区分	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,708,268	-	2,708,268
連結売上高(千円)	-	-	9,747,705
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	-	27.8

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,274,213	-	4,274,213
連結売上高(千円)	-	-	19,208,149
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	-	22.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
アジア : タイ国、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <p>取得価額相当額 3,710</p> <p>減価償却累計額相当額 432</p> <p>中間期末残高相当額 3,277</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 718千円</p> <p>1年超 2,579</p> <p>合計 3,298</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 392千円</p> <p>減価償却費相当額 371</p> <p>支払利息相当額 39</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <p>取得価額相当額 3,710</p> <p>減価償却累計額相当額 1,174</p> <p>中間期末残高相当額 2,535</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 734千円</p> <p>1年超 1,844</p> <p>合計 2,579</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 392千円</p> <p>減価償却費相当額 371</p> <p>支払利息相当額 31</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</p> <p>取得価額相当額 3,710</p> <p>減価償却累計額相当額 803</p> <p>期末残高相当額 2,906</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 726千円</p> <p>1年超 2,214</p> <p>合計 2,940</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 784千円</p> <p>減価償却費相当額 742</p> <p>支払利息相当額 74</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,362,670	2,777,433	1,414,763
合計	1,362,670	2,777,433	1,414,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	303,900
非上場社債	200,000
マネー・マネージメント・ファンド	201,241
プライス・オブ・ジャパン・ファンド	154,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,762,623	2,746,979	984,355
合計	1,762,623	2,746,979	984,355

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	248,000
非上場社債	200,000
マネー・マネージメント・ファンド	201,901

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,650,064	3,060,916	1,410,852
合計	1,650,064	3,060,916	1,410,852

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	282,900
非上場社債	200,000
マネー・マネージメント・ファンド	201,506

デリバティブ取引関係

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	799円89銭	838円72銭	825円46銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	27円36銭	19円84銭	63円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,073,575	24,137,123	23,763,626
普通株式に係る純資産 額 (千円)	22,458,032	24,056,066	23,698,189
差額の主な内容 (千円)			
少数株主持分	615,542	81,057	65,436
普通株式の発行済 株式数 (千株)	28,998	28,998	28,998
普通株式の自己 株式数 (千株)	152	316	289
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普 通株式の数 (千株)	28,845	28,681	28,708

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	790,167	569,531	1,817,573
普通株主に帰属しな い金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	790,167	569,531	1,817,573
普通株式の期中 平均株式数 (千株)	28,879	28,702	28,814

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,522,697		6,622,392		6,404,319		
2 受取手形	*3	1,100,597		1,017,815		1,198,531		
3 売掛金		1,570,772		1,545,273		1,479,509		
4 有価証券		201,241		201,901		201,506		
5 たな卸資産		2,475,050		2,342,777		2,310,792		
6 短期貸付金		6,009,976		3,439,814		3,341,905		
7 その他		340,297		261,278		244,589		
貸倒引当金		8,926		13,657		12,423		
流動資産合計		15,211,706	59.6	15,417,597	60.0	15,168,731	58.5	
固定資産								
1 有形固定資産	*1							
(1) 建物		1,719,844		1,630,141		1,674,420		
(2) 機械装置		852,822		780,325		807,535		
(3) 土地		1,659,545		1,611,482		1,611,482		
(4) その他		149,032		141,788		160,160		
有形固定資産合計		4,381,245		4,163,737		4,253,598		
2 無形固定資産		45,672		45,672		45,672		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,501,940		5,753,253		6,113,677		
(2) その他		436,230		334,043		347,066		
貸倒引当金		48,662		11,063		11,268		
投資その他の資産合計		5,889,508		6,076,233		6,449,476		
固定資産合計		10,316,426	40.4	10,285,643	40.0	10,748,748	41.5	
資産合計		25,528,133	100.0	25,703,241	100.0	25,917,479	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	*3	960,875		1,182,690		1,054,421		
2 買掛金		1,270,816		1,186,625		1,248,433		
3 未払法人税等		269,878		120,926		253,139		
4 賞与引当金		40,774		35,549		38,688		
5 その他	*2	237,929		269,478		262,514		
流動負債合計		2,780,273	10.9	2,795,269	10.9	2,857,197	11.0	
固定負債								
1 退職給付引当金		137,759		159,286		136,375		
2 役員退職慰労引当金		-		448,715		-		
3 その他		518,671		326,396		499,345		
固定負債合計		656,431	2.6	934,398	3.6	635,720	2.5	
負債合計		3,436,704	13.5	3,729,668	14.5	3,492,917	13.5	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		7,256,723	28.4	7,256,723	28.3	7,256,723	28.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		6,642,283		6,642,283		6,642,283		
(2) その他資本剰余金		225,242		225,273		225,251		
資本剰余金合計		6,867,525	26.9	6,867,556	26.7	6,867,534	26.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		703,250		703,250		703,250		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		5,179,000		5,179,000		5,179,000		
繰越利益剰余金		1,316,789		1,548,865		1,727,258		
利益剰余金合計		7,199,039	28.2	7,431,115	28.8	7,609,508	29.4	
4 自己株式		68,986	0.3	161,735	0.6	144,260	0.6	
株主資本合計		21,254,302	83.2	21,393,658	83.2	21,589,506	83.3	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券								
評価差額金		837,126		579,913		835,055		
評価・換算差額等合計		837,126	3.3	579,913	2.3	835,055	3.2	
純資産合計		22,091,428	86.5	21,973,572	85.5	22,424,561	86.5	
負債・純資産合計		25,528,133	100.0	25,703,241	100.0	25,917,479	100.0	

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,714,330	100.0	4,251,938	100.0	9,352,051	100.0
売上原価		3,857,471	81.8	3,419,056	80.4	7,681,474	82.1
売上総利益		856,858	18.2	832,881	19.6	1,670,576	17.9
販売費及び一般管理費		540,306	11.5	505,591	11.9	989,905	10.6
営業利益		316,551	6.7	327,290	7.7	680,671	7.3
営業外収益	*1	332,712	7.1	509,244	12.0	654,734	7.0
営業外費用	*2	56,546	1.2	79,942	1.9	121,568	1.3
経常利益		592,718	12.6	756,591	17.8	1,213,836	13.0
特別利益		9,736	0.2	-	-	23,794	0.3
特別損失	*3	-	-	442,900	10.4	55,002	0.6
税引前中間(当期)純利益		602,454	12.8	313,690	7.4	1,182,628	12.7
法人税、住民税 及び事業税		302,832		147,576		492,229	
法人税等調整額		-	6.4	147,576	3.5	19,690	5.1
中間(当期)純利益		299,621	6.4	166,114	3.9	710,090	7.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525	703,250	5,179,000	1,306,581	7,188,831	12,247	21,300,832	1,034,385	1,034,385	22,335,218
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)							289,413	289,413		289,413			289,413
中間純利益							299,621	299,621		299,621			299,621
自己株式の取得									56,738	56,738			56,738
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											197,259	197,259	197,259
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	10,208	10,208	56,738	46,530	197,259	197,259	243,790
平成18年 9月30日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525	703,250	5,179,000	1,316,789	7,199,039	68,986	21,254,302	837,126	837,126	22,091,428

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,251	6,867,534	703,250	5,179,000	1,727,258	7,609,508	144,260	21,589,506	835,055	835,055	22,424,561
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当							344,507	344,507		344,507			344,507
中間純利益							166,114	166,114		166,114			166,114
自己株式の取得									17,520	17,520			17,520
自己株式の処分			21	21					44	66			66
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											255,141	255,141	255,141
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	21	21	-	-	178,393	178,393	17,475	195,847	255,141	255,141	450,989
平成19年 9月30日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,273	6,867,556	703,250	5,179,000	1,548,865	7,431,115	161,735	21,393,658	579,913	579,913	21,973,572

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
平成18年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,242	6,867,525	703,250	5,179,000	1,306,581	7,188,831	12,247	21,300,832	1,034,385	1,034,385	22,335,218
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(注)							289,413	289,413		289,413			289,413
当期純利益							710,090	710,090		710,090			710,090
自己株式の取得									132,057	132,057			132,057
自己株式の処分			9	9					44	54			54
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)											199,330	199,330	199,330
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	9	9	-	-	420,677	420,677	132,012	288,673	199,330	199,330	89,343
平成19年3月31日残高 (千円)	7,256,723	6,642,283	225,251	6,867,534	703,250	5,179,000	1,727,258	7,609,508	144,260	21,589,506	835,055	835,055	22,424,561

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料、金型は個別法、製 品、半製品、仕掛品、貯蔵 品は移動平均法、賃貸機器 は総平均法による原価から 定額法による減耗費を控除 した額。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及 び平成10年4月1日以降取得 した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び車輛運搬具 4~13年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ14,781千円減少しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 _____	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当中間会計期間の発生額 15,105 千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額分 433,610 千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 15,105 千円、税引前中間純利益は 448,715 千円減少しております。	(4) 役員退職慰労引当金 _____
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,091,428千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,424,561千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額	9,039,549 千円	8,981,934 千円	9,130,882 千円
2 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—————
3 期末日満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 81,585 千円 支払手形 32,021 千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 92,054 千円 支払手形 36,942 千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 143,543 千円 支払手形 29,564 千円</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	184,078 千円	147,244 千円	352,287 千円
作業屑等売却益	38,404	67,087	95,986
技術援助収入	30,276	10,121	51,103
2 営業外費用の主要項目			
退職給付費用	31,188 千円	31,188 千円	62,376 千円
金型廃却費用	18,941	47,387	50,157
3 特別損失の主要項目			
役員退職慰労引当金繰入損	- 千円	433,610 千円	- 千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	122,816 千円	129,100 千円	243,511 千円
5 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		同左

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,368	95,462		152,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 95,300株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	289,705	27,350	90	316,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 27,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,368	232,437	100	289,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 232,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

6.その他

部門別売上高

期別 部門別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自平成18年4月1日)		(自平成19年4月1日)		(自平成18年4月1日)	
	(至平成18年9月30日)		(至平成19年9月30日)		(至平成19年3月31日)	
	売上高(千円)	構成率	売上高(千円)	構成率	売上高(千円)	構成率
鍛造事業部門		%		%		%
自動車部品	2,154,199	45.7	2,016,333	47.5	4,215,836	45.1
建設機械部品	449,435	9.5	477,749	11.2	937,043	10.0
小計	2,603,635	55.2	2,494,083	58.7	5,152,879	55.1
建機事業部門						
建設用機材	614,493	13.0	654,585	15.4	1,289,022	13.8
建設用機材リース	408,659	8.7	434,736	10.2	816,547	8.7
小計	1,023,153	21.7	1,089,322	25.6	2,105,570	22.5
物流事業部門						
物流機器	1,087,540	23.1	668,532	15.7	2,093,601	22.4
小計	1,087,540	23.1	668,532	15.7	2,093,601	22.4
合計	4,714,330	100.0	4,251,938	100.0	9,352,051	100.0